

2023年1月26日  
北海道電力株式会社

2023年1月26日 社長会見要旨

**【会見要旨】**

本日は、「2022年度第3四半期決算」、「低圧のお客さまの電気料金見直し」、「伊達発電所の休止」について、お話しします。

**【2022年度第3四半期決算】**

はじめに、2022年度第3四半期決算について、資料1に沿ってご説明します。

2ページの上段「経営成績」の表をご覧ください。

売上高につきましては、6,238億円となり、前年同期に比べ1,826億円増加しました。これは、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増加に加えまして、小売販売電力量が増加したことなどによるものです。

経常損益につきましては、前年同期に比べ446億円減少しました。この要因としては、経営効率化の深掘りについて158億円の成果はありましたが、燃料価格の上昇による収支の悪化344億円や、卸電力市場価格の上昇に伴い電力調達費用が280億円増加したことなどにより、315億円の損失となりました。

ただ今ご説明しました経常損益の変動要因につきましては、15ページにまとめていますので後ほどご覧ください。

また、四半期純損益につきましては、核燃料資産が一時的に増加していることを受け、その一部を売却し、特別利益に計上したことや経常損失となったことなどにより、前年同期に比べ297億円減少し、210億円の損失となりました。

続いて2ページ下段「財政状態」の表をご覧ください。

自己資本比率は前年度末に比べ、2.0ポイント低下し、11.7%となりました。

資料の7ページから14ページには、連結決算の収支比較表や販売電力量、供給電力量の実績などをまとめていますので後ほどご覧ください。

以上、2022年度第3四半期決算の概要をご説明しました。

次に、2022年度の連結業績予想についてご説明します。

4ページをご覧ください。2022年度通期の連結業績につきましては、至近の動向を踏まえ、昨年10月26日に公表した業績予想を修正しました。売上高につきましては、小売販売電力量は増加する見通しですが、10月公表時に比べ卸電力市場価格が低下する見込みであるため、他社販売収入が減少することなどから、10月の公表値に比べ490億円減少の9,210億円程度となる見通しです。

経常損益につきましては、10月公表時に比べ燃料価格や卸電力市場価格が低下する見込みであるため、燃料費や電力調達費用が減少することなどから、10月の公表値に比べ80億円損失幅が縮小し、620億円程度の損失となる見通しです。

また、親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、核燃料売却益の特別利益への計上や、先ほどご説明いたしました経常損失の縮小などにより、10月の公表値に比べ180億円損失幅が縮小し、530億円程度の損失となる見通しです。

なお、表の中ほどに記載しています、2022年度通期の小売・他社販売電力量につきましては、産業用のお客さまの需要が増加する見込みであることや競争環境が緩和していることなどにより、小売販売電力量は増加する見通しですが、他社販売電力量については減少する見込みであるため、10月の公表時と同程度となる見通しです。

16ページには2022年度の連結業績予想における経常損益の対前年度変動要因をまとめていますので後ほどご覧ください。

以上、2022年度連結業績予想についてご説明しました。

最後に、期末配当についてご説明します。6ページをご覧ください。期末配当につきましては、燃料価格や卸電力市場価格の動向等を見極める必要があり、これまで「未定」としていました。この間、収支を改善できるよう、全社を挙げて収益拡大や費用低減などの経営基盤強化に最大限取り組んでまいりましたが、2022年度通期の連結業績は620億円程度の経常損失と極めて厳しい収支状況には変わりはなく、自己資本の大幅な毀損が避けられない状況となっています。誠に申し訳ございませんが、普通株式、優先株式ともに、期末配当を「無配」とさせていただきます。可能な限り早期に復配できるように努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年度第3四半期決算の説明は以上です。

## 【低圧のお客さまの電気料金見直し】

次に、低圧のお客さまの電気料金値上げについて、料金水準などがまとまりましたのでご説明いたします。

資料 2 をご覧ください。低圧の電気料金のうち、規制料金につきましては、本年 6 月 1 日から、小売料金値上げ分 32.17%に、新たな託送料金制度に基づく値上げ分 2.70%を加え、34.87%の値上げをお願いさせていただくこととし、本日、経済産業大臣に申請しました。申請内容については、今後、国の審査を受けることとなります。また、低圧自由料金につきましても、規制料金の値上げ実施日と同日から、値上げをお願いさせていただきます。

見直し後の電気料金には最大限の経営効率化の効果を反映していますが、現下の厳しい経済情勢において、お客さまには、一層のご負担をお願いせざるを得なくなったことにつきまして、誠に申し訳なく、深くおわび申し上げます。

お手元の添付資料 1 に沿って、値上げの概要や経営効率化の取り組みなどについてポイントを絞りご説明させていただきます。

はじめに、先ほどの決算のご説明と重複する点もありますが、電気料金見直しの背景について 4 ページをご覧ください。最大限の経営効率化に努めていますが、燃料価格や卸電力市場価格は依然として高止まりしており、今年度の収支は、経常損失 620 億円程度と、大幅な赤字となる見通しです。

5 ページをご覧ください。自己資本比率についても 10%程度まで低下する見込みであり、燃料の安定的な調達や、電力設備の保全にしっかりと対応し、電力の安定供給を継続していくため、財務状況の改善が必要です。

6 ページをご覧ください。2021 年と比べて海外炭や LNG を中心に燃料価格が高騰しており、円安も継続しています。卸電力市場の価格も高止まりしており、収支圧迫の要因となっています。

7 ページをご覧ください。当社の電源構成は LNG を燃料とする石狩湾新港発電所の運転開始や、FIT 制度による再生可能エネルギーの買取量の増加に加え、小売販売電力量の減少に伴い、主力電源として活用している石炭火力の割合が増加するなど、2014 年度の電気料金見直し時と比べて大きく変化しています。安価な電源を最大限に活用する運用を徹底していますが、燃料価格や卸電力市場価格の高騰により、当社の負担は大きく増加する構造になっています。

8 ページをご覧ください。2022 年 8 月以降、規制料金の燃料費調整制度における平均燃料価格が上限価格を超過していることなどにより、電力供給コストが電気料金収入を大きく上回る状態が続いています。

10 ページをご覧ください。本日、国に申請した規制料金の原価の概要についてご説明します。最大限の効率化効果を織り込んだうえで、2023 年度から 2025 年度までの 3 年間における料金原価を算定した結果、グラフでお示したとおり、総原価は年平均で 8,351 億円となりました。燃料費や購入電力料などの需給関係費が大幅に増加したことなどにより、前回原価と比較して年平均で 1,259 億円増加しています。

11 ページをご覧ください。グラフでお示したとおり、総原価のうち、規制料金の原価は、年平均で 1,763 億円となります。現行料金を継続した場合の年平均収入は、1,307 億円にとどまり、456 億円の収入不足が見込まれます。こうした状況を踏まえ、冒頭でもお知らせしたとおり、本日、規制料金につきまして、小売料金値上げ分 32.17%に、新たな託送料金制度に基づく値上げ分 2.70%を加え、34.87%の値上げ申請を行いました。

続きまして、経営効率化の概要について 15 ページをご覧ください。これまで、2014 年度の電気料金見直し時にお示した 650 億円の効率化を着実に実施するとともに、カイゼン活動や資機材の調達費用低減に向けた取り組みを行うなど、全社を挙げて徹底した経営効率化を進めてきました。今回の申請にあたっては、前回の料金見直し以降、継続的に進めてきた取り組みの成果 420 億円に、今後のさらなる効率化の深掘りとして 230 億円を見込み、合計 650 億円の効率化額を原価に織り込んでいます。

経営効率化の詳細につきましては、お手元の添付資料 2 にまとめています。

また、添付資料 1 の 16 ページから 28 ページには原価の内訳を記載しています。後ほどご覧ください。

続きまして、規制料金の値上げについてご説明します。

30 ページをご覧ください。本年 6 月 1 日から、料金単価を値上げするとともに、燃料費調整制度を見直しする申請をいたしました。なお、北海道電力ネットワークによる託送料金の値上げは、4 月 1 日から実施されますが、当社の低圧の電気料金には、6 月 1 日から反映させていただく予定です。

31 ページをご覧ください。料金単価については、イメージ図でお示したとおり、契約電流などに応じてご負担いただいている基本料金は、託送料金の値上げ分のみ

を反映し、ご使用量に応じてご負担いただいている電力量料金は小売料金の値上げ分と、託送料金の値上げ分をあわせて見直します。

32 ページをご覧ください。規制料金メニューのモデルケースで試算しますと、多くのご家庭でご利用いただいている「従量電灯 B」の場合、32%の値上げとなります。

次に、低圧自由料金の値上げについてご説明します。38 ページをご覧ください。

低圧自由料金については、規制料金の値上げ水準を踏まえて設定させていただきました。ただし、料金単価などは規制料金の国の認可内容を踏まえて変更する場合がございます。

39 ページに、主な自由料金メニューのモデルケースの試算をお示ししています。ご家庭などでご利用いただいている「エネとくポイントプラン」の場合、12.9%の値上げとなります。

41 ページをご覧ください。昨年末の値上げの表明以降、お客さまや地域の皆さまから、厳しいご意見を含めて、多くのお問い合わせをいただいています。お客さまには、値上げに至った背景や値上げの内容について、チラシなどを通じてお知らせするとともに、あらゆる機会を通じて丁寧なご説明をしております。また、専用フリーダイヤルを設置し、お客さまのお問い合わせを承ります。

あわせまして、42 ページから 47 ページにありますとおり、少しでもお客さまのご負担軽減につながる省エネサービスなどをご提案しております。何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 【伊達発電所の休止】

次に、伊達発電所の休止について、お話しします。

資料 3 をご覧ください。当社は、2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、泊発電所の再稼働や再生可能エネルギー電源の導入拡大を進めるとともに、経年化した石油・石炭火力発電所の休廃止に向けた検討を進めています。

伊達発電所は、高度経済成長期の電力需要の著しい増加に対応するため、1978 年に 1 号機を、1980 年に 2 号機を導入し、地域の皆さまをはじめ、関係する多くの方々に支えていただきながら、40 年以上にわたり運転を続けてまいりました。設備の経年化が進んでいることから、このたび、1 号機は 2023 年 11 月末、2 号機は 2024 年 3 月末をもって休止することといたしました。これまで長きにわたり、地域の皆さまをはじめ、関係する多くの方々にお力添えをいただきましたことに、深く感謝

申し上げます。休止までの間、引き続き安定運転に努めてまいりますので、今後とも皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

#### **【苫小牧エリアにおける CCUS 実施に向けた共同検討】**

最後に、今朝公表しました、CCUS の実施に向けた共同研究についてです。

当社は、苫小牧エリアにおいて、CO<sub>2</sub> を回収し地中に貯留することに加え、回収した CO<sub>2</sub> を利活用する、いわゆる CCUS の実現に向けて、出光興産、石油資源開発との共同検討に着手いたします。

今後、2030 年度までの事業化を視野に、具体的な調査・検討を進めてまいります。進捗状況など、適宜、皆さまにお知らせしてまいります。

当社は引き続き、国、自治体、知見を有する企業などと連携を密にし、北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

私からは以上です。